

4月の原発情報

・政府は31日、**気候変動政策に関する有識者会議の初会合**を首相官邸で開いた。菅首相や小泉環境相らが出席し、2030年の温室効果ガス排出削減目標の早期上積みの方針を確認した。政府関係者によると、**新たな30年目標は、遅くとも6月の先進7か国首脳会議（G7サミット）までに固める方向**。菅首相は会合で「世界の脱炭素化に積極的に貢献し、国際社会の議論をリードするために政府一体となって検討を進めていきたい」と述べた。（東京新聞 4.1）

・東電柏崎刈羽原発の核物質防護問題で、規制委は31日、テロ目的などの侵入検知設備の故障に関する**報告書**が、**小早川社長まで上がっていたとの見方を明らかにした**。小早川氏が過去の故障の一部を認識していた可能性があるともみて詳しく調べる。規制委の更田委員長は同日の記者会見で「（社長の関与が）関心事項であるのは間違いないが、今後の検査で明らかにしていくことだ。認識していたといっても度合いがあるので一つ一つ（事実を）押さえていく」と述べた。規制委事務局の担当者によると、同原発では1年間に発生した核物質防護規定に違反する事案などを、年度ごとにまとめて評価し、社長に報告する仕組みになっていた。（東京 4.1）

・気象庁は1日から、**東北沖などで地震が起きたときに、「東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の余震と考えられます」と発表することをやめた**。東北沖などで起きる地震の発生数が、震災前の2001～10年の年平均にかなり近づくまで減り、「余震かどうか明確に判断するのが難しくなってきた」としている。震災後、気象庁は東北から千葉県の間を中心にした長方形の「余震域」を設定。域内で起きた最大震度5弱以上のすべての地震について、発生直後に「東北地方太平洋沖地震の余震と考えられます」と発表してきた。一般的に「余震」かどうかの科学的な判断は難しいが、気象庁は注意喚起の意味もあり、こうした発表を続けてきた。だが**地震の発生が減り、震災から10年が経過したことを「区切り」と位置づけた**。今後は、政府の地震調査委員会が海域別に発生確率や想定される規模などをまとめた「長期評価」に基づき、注意を呼びかけていく。（朝日新聞デジタル 4.1）

・米オバマ大統領が2016年に検討した**核兵器の先制不使用宣言**に関し、**国務省の核不拡散担当だったトーマス・カントリーマン元国務次官補**が本紙の取材に対し、対中抑止力の低下を懸念した**日本政府が反対したことが宣言を断念した最大の要因だったと証言**した。日本が反対していたことはこれまで米紙などの報道で伝えられていたが、日本政府は一貫してコメントを差し控えてきた。今回、当時政権内にいた米元高官が認め、裏づけられた形だ。（東京 4.6）

・東電柏崎刈羽原発のテロ対策設備に長期間不備があった問題で、新潟県の花角知事は 5 日、東京都内で規制委事務方トップの荻野徹長官と面会した。花角知事は「一連の不祥事で東電に対する県民の信頼は大きく損なわれている」と述べ、東電に原発を動かす技術的能力があるかどうかを再評価するよう求めた。荻野長官は「東電の能力をあらためて評価するというのは、私どもが追加調査でやろうとしていることと同じです」と応じた。更田委員長ら委員は同席しなかった。規制庁によると、庁内で委員が原発立地自治体の首長と面会して、要望を受けることは原則ない。(東京 4.6)

・関西電力は 5 日、高浜 3 号機が営業運転に入ったと発表した。先月 7 日に原子炉を起動し、定期点検の最終段階となる調整運転を続けていた。関電の原発では大飯原発 4 号機が稼働中で、高浜 4 号機も今月中旬に起動する予定。(東京 4.6)

・福井県の杉本知事は 6 日、畑・県議会議長と面談し、運転開始から 40 年を超えた原発 1 か所当たり最大 25 億円が国から県に交付されると明らかにした。国や関西電力による地域振興策や、住民への理解活動を説明したうえで「県議会で (40 年超原発の) 再稼働の議論を進めてほしい」とあらためて要請した。県内には関電の高浜原発と美浜原発に 40 年超の原発があり、県への交付金は最大 50 億円となる見通し。国は、立地地域の将来を見据え、原子力研究や廃炉支援、新産業創出といった振興策を関電や自治体で議論する会議を創設し、秋にも結果をまとめるという。畑議長は面談後、各派代表者会議や現場視察を踏まえて議会の対応を検討する考えを示し「重要案件なので、できるだけ早く進める」と述べた。(東京 4.7)

・東電フクイチの構内で保管されている放射性廃棄物のコンテナ約 8 万 5000 基のうち、約 4000 基は中身が特定できない状態にあることがわかった。東電は点検計画をつくり中身を確認する方針。広報担当者は 5 日の定例会見で「中身の特定に時間がかかり、場合によっては困難なものもある」と話した。コンテナには 10 年前の事故直後に出た、放射線量が高いがれきや樹脂製配管、使用済み防護服などが入っており、東電はコンテナごとに中身を記録している。このうち約 4000 基分は、記録された中身がどのコンテナに入っているのか対照ができないという。これとは別に、福島県の指摘により、事故後の廃棄物保管用と認識されていなかったコンテナ 4 基も構内で確認された。コンテナの表面は鋼鉄製で、線量は毎時 1.5mSv。中身は事故前の廃棄物とみられ、下部が腐食していたが、漏えいは確認されていない。雨天時に汚染水が流れ出す恐れがあるため、東電は周囲に土のうを設置した。近くの地面では 3 月 22 日、腐食したコンテナから漏れ出たとみられる高線量のゲル状の塊が見つかり東電が回収。県が現場を確認した際、コンテナ 4 基を見つけた。(東京 4.7)

・日本の原発から出る高レベル放射性廃棄物「核のごみ」を、カナダにつくる最終処分場

に埋める計画が水面下で進んでいたことがわかった。カナダ公共放送（CBC）が関係者のメールを入手。計画に関わったクレティエン元首相が認めた。地元自治体は拒否し、実現の可能性はないとしている。CBCによると、クレティエン氏らは、核のごみを地中深くに埋設する「地層処分」の処分場をカナダ東海岸のニューファンドランド・ラブラドル州に計画。2019年夏から20年にかけて、カナダの企業経営者のほか日本の広告代理店や原子力業界関係者、米国の元原発政策担当者らの間でメールをやりとりし、日本などからの廃棄物受け入れを打診した。地元のフューリー州首相は20年にクレティエン氏から計画を聞いたが断ったという。（東京 4.7）

・経産省は2030年度の太陽光発電の導入量が足元から6割増えるとの見通しをまとめた。19年度の約5600万kWから8800万kWに拡大する。実際に発電できる時間は限られるが、発電容量は単純計算で原発88基分に相当する。現行の政策を維持した場合の試算で、支援策の強化で上積みをめざす。認定を受けたのに稼働しない太陽光発電が多いことが問題となっていたが、18年に対策を強化。認定を受けたものは基本的に整備するよう促し、対象の76%（容量ベース）の設備の稼働が見込めるようになったことを今回の試算でも踏まえた。新規でも今後10年で約1400万kWが導入されると見込む。陸上風力は現行の政策を続ける場合で約3倍の1300万kW程度の導入を見込む。現在はほぼ設置がない洋上風力は約100万kWとなる見通しだ。具体的には時間がかかる環境アセスメントの効率化や、荒廃した農地を転用して太陽光発電に使う取り組みを進める。こうした導入促進策によってどの程度の上積みが可能かを見極めたうえで、30年度の新しい電源構成や次期エネルギー基本計画の議論に反映させる。（日経新聞 Web 4.7）

・菅首相は7日、東電フクイチで保管を続けている汚染水を浄化後の処理水の処分をめぐり、全国漁業協同組合連合会の岸宏会長と官邸で面会した。政府が軸とする海洋放出処分について理解を求めたが、岸会長は「絶対反対」の考えを伝えた。（東京 4.8）

・東京電力は7日、柏崎刈羽原発で長期間続いていたテロ対策設備の不備をめぐり、事実上の運転禁止を命じる規制委の方針に弁明しないと発表した。規制委は14日の定例会合で、命令を正式決定する見通し。（東京 4.8）

・東京電力は8日、フクイチで保管する放射性廃棄物入りコンテナの管理について、事故から1年間は内容物を記録していなかったと発表した。記録を取り始めてからも、2017年11月までは、どのコンテナに入れたのかを照合できない状態だったという。ずさんな管理が6年8か月続いたため、約8万5000基のうち約4000基の内容物が特定できない状況につながった。東電によると、鋼鉄製のコンテナには事故後に出たがれきや使用済み防護服などが入っている。内容物が特定できない約4000基は17年11月以前からあり、保管場所な

どから、がれきなど不燃物や、放射線量が高いために焼却できない可燃物が入っているとみられる。(東京 4.9)

・日本原子力発電は 8 日、東海第二原発で出た低レベル放射性廃棄物を入れたドラム缶の一部に膨らみが生じるなどしたため、昨年度中に予定していた青森県六ヶ所村にある日本原燃低レベル放射性廃棄物埋設センターへの輸送を見合わせたと発表した。廃棄物が発生した日付などのデータにも間違いがあった。原電によると、昨年夏ごろ、一部のドラム缶の底部に膨らみが確認された。当初計画では、今年 1 月ごろに、200 リットルのドラム缶 1128 本をセンターに輸送する予定だったが、見合わせ、原因の調査を続けている。(東京 4.9)

・日本政府が東電フクイチで発生した処理水を海に放出する方針を固めたことについて、中国外務省の趙立堅副報道局長は 9 日の定例記者会見で「周辺国との十分な協議のうえで、慎重に処理方法を決めるべきだ」と注文をつけた。趙氏は「日本政府が自国民や周辺国、国際社会に対し高度に責任ある態度を堅持するべきだ」とも述べたうえで「厳格かつ正確、透明性のある情報公開」も要求。中国でも処理水の海洋放出への関心は高く、ネット上では強い反対意見が大半を占めるが、趙氏は直接的な批判は避けた。韓国では、原発事故後の除染や日本の農林水産物などに不信感が強く、処理水の海洋放出にも与野党の政治家が懸念を示してきた。公共放送 KBS は 9 日、日本の野党や漁業関係者の声を紹介し「日本国内でも懸念や不信があるのに、国際社会をどう説得するのか納得しがたい」と伝えた。(東京 4.10)

・東電フクイチの処理水をめぐり、環境保護団体の FoF ジャパンなど複数の市民団体が 12 日、国内外で集めた海洋放出に反対する署名を経産省に提出した。フクイチ敷地内でのタンクによる長期保管や、セメントなどでの固化を進める内容。署名は計約 6 万 4000 人分。日本を含む 88 か国・地域で集めたとしている。(東京 4.13)

・イラン政府は 12 日、中部ナタンズのウラン濃縮施設で 11 日に電気系統が破壊されるなどの「テロ行為」があり、ウラン濃縮に使う遠心分離機が被害を受けたと発表した。イランはイスラエルの関与を示唆しており、核合意をめぐる米国とイランの関節協議に影響が出る恐れがある。ロイター通信などが伝えた。(東京 4.13)

・蒸気発生器の細管に傷が見つかるなどして定期検査がのびていた関西電力・高浜原発 4 号機は 13 日朝、半年ぶりに再稼働した。関電によると、高浜原発 4 号機は 12 日、制御棒を引き抜いて原子炉を起動し、13 日朝に連続して核分裂が起こる臨界に達した。高浜原発 4 号機は、いわゆるテロ対策施設の完成が期限に間に合わず、去年 10 月に定期検査に入っ

ていた。今年 1 月に再稼働する予定だったが、検査中の去年 11 月に蒸気発生器の細管に傷が見つかり、その対応で定期検査が 3 か月のび、半年ぶりの運転再開となった。15 日から発電と送電を始め、5 月中旬に営業運転に入る。これで、県内で稼働する原発は大飯 4 号機と高浜 3 号機とあわせて 3 基となる。(福井放送 4.13)

・東電フクイチで増え続ける汚染水を浄化処理した後の水の処分について、政府は 13 日朝の関係閣僚会議で、原発から福島沖へ海洋放出する方針を正式決定した。2 年後をめどに放出を始め、懸念される風評被害は東電が賠償する。福島県内の漁業や観光の関係者から「風評被害が避けられない」などと反対の声が上がり続けている。東電や政府への不信感は根強く、理解を得るにはハードルは高い。(東京 4.14)

・電力や都市ガスの小売りで価格や顧客獲得を制限するカルテルを結んだ疑いが強まったとして、公正取引委員会は 13 日、独禁法違反(不当な取引制限)の疑いで、中部、関西、中国の電力大手 3 社と中部電力の販売子会社「中部電力ミライズ」、東邦ガスを立ち入り検査した。2016 年 4 月の電力小売り全面自由化を受けた異業種からの「新電力」参入による収益環境の悪化を背景に、価格下落やシェア低下を防ぐ目的だったとみて全容解明をめざす。公取委が、電力自由化をめぐる立ち入り検査をするのは初めて。関係者によると、中部電力と中部電力ミライズ、東邦ガスの 3 社は、中部地区での家庭や商店向けの低压電力と都市ガスの供給に関し、話し合いで価格を維持していた疑いが持たれている。(東京 4.14)

・イラン中部ナタンズの核施設で 11 日に起きた破壊工作を受け、イランが 14 日、同施設で濃縮度 60%のウラン製造準備を開始した。濃縮度は過去最高で、ウラン濃縮に使う最新の遠心分離機 1000 台の稼働も表明。15 日にウィーンであるイラン核合意をめぐる米イラン間接協議を前に、欧米をけん制する狙いとみられる。(東京 4.15)

・経産省や電力広域的運営推進機関(広域機関)は地域間送電網の容量を最大 2300 万 kW 増強し、現行の 2 倍とする計画案をまとめた。北海道と関東、九州と本州の間などで複数のルートを新增設する。再生可能エネルギーの主力となる洋上風力発電の大量導入に向けて、欧州などに比べて遅れていた広域の送電インフラの整備がようやく動き出す。工事計画の策定や用地確保に時間が必要になるため、送電網の整備に着手するのは早くても 22 年以降になりそうだ。増強が実現し、電力料金への反映が始まるのは 30 年代と見込む。地域間の電力融通が拡大すれば競争原理が働き、より安いグリーン電力が消費者に届くようになる可能性もある。(日経 Web 4.15)

・東電フクイチから海に流す方針が決まった処理水について、政府が基本方針で定めた放射能の放出上限まで処分しても、タンクに保管する水が減らない可能性が高いことがわか

った。雨や地下水の流入で増える汚染水が、処分量を上回るためだ。政府や東電は 2 年後の海洋放出を見込むが、同時期に満杯が迫るタンクの増設は避けられそうにない。政府と東電の公表資料から朝日新聞が試算した。敷地内にはタンクを増設できる候補地が複数ある。建設には 1~2 年程度かかるため、政府関係者は「(必要なタンク数を) 見込みで建設しないと間に合わない」と語った。(朝日デジタル 4.15)

- ・規制委は 14 日、東電に柏崎刈羽原発の運転を事実上禁じる命令を出した。テロ対策設備の不備が長期間続いていたことへの措置で期間は「事業者の自律的な改善が見込める状態」になるまで。追加検査は 1 年以上かかる見通し。東電が経営再建の柱とした早期再稼働は不可能となり、計画見直しが避けられなくなった。命令は原子炉等規制法に基づき、同原発内の核燃料の移動を禁じた。東電は原発内に核燃料を搬入したり、原子炉に装填したりできない。商用原発への措置は初めて。(東京 4.15)

- ・韓国の文在寅大統領は 14 日、日本政府が東電フクイチの処理水を海洋放出すると決めたことについて国際海洋法裁判所(ドイツ・ハンブルク)へ提訴する案を検討するよう大統領府の内部会議で指示した。同裁判所が最終的な判断を示すまで、日本の処理水放出を止めることができる暫定措置を求めることも検討しているとみられる。(東京 4.15)

- ・日本政府が東電フクイチの処理水を海洋放出すると決定したことについて、ロシア外務省は 13 日に公式声明を出し、ロシアを含む近隣国との事前協議や情報提供が不十分だったとして懸念を表明した。声明では同時に、海洋への悪影響を最小限に抑え、他国の漁業などに支障を来さないよう、日本政府に必要な対応を求めた。(東京 4.15)

- ・復興庁は 14 日、東電フクイチの処理水の安全性を PR するため、放射性物質トリチウムを「ゆるキャラ」のようなかわいらしいデザインで表現したチラシや動画の公開を中止した。13 日に公開した直後から、被災地やインターネット上で批判が噴出していった。同庁の角野統括官は 14 日の参院資源エネルギー調査会で、チラシや動画の作成に関し、電通に発注して費用は「数百万円程度」と説明。「ゆるキャラではなく、科学的根拠に基づく正しい情報をわかりやすく解説するためのイラストの一部」と述べた。(東京 4.15)
[復興庁がトリチウムをゆるキャラにして紹介したけど消した動画 - YouTube](#)

- ・東電フクイチで生じた汚染水を浄化処理した水の海洋放出が正式に決まった。放射性物質トリチウムが含まれるため漁業関係者らは反発を強めるが、実は首都圏には、フクイチに保管中の「処理水」に含まれるトリチウムの 5 倍以上を海に流してきた原子力施設がある。日本原子力研究開発機構の東海再処理施設(茨城県東海村)だ。廃止措置に入った今も排出は続いている。(東京 4.15)

・国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長は 14 日、日本政府が決めた東電フクイチの処理水の海洋放出処分について、モニタリング（監視）などで IAEA が常時関与、放出前後を含め一連の作業の「中心的役割」を担う考えを示した。日本国内外の強い懸念解消も念頭に専門家を現地に派遣、放出前に自ら訪日する意向を表明した。（東京 4.16）

・東電フクイチ処理水の海洋放出決定を受け、福島県の内堀知事は 15 日、経産省を訪れ梶山経産相と会談し、万全な風評被害対策を求める申入書を手渡した。梶山氏は「適切な賠償の実現に向けて特別チームを立ち上げる」と伝えた。経産省によると、チームでは賠償方針の周知や支援に取り組むほか、東電に適切な賠償実施を働きかける。内堀氏は会談で、処理水処分に関する政府の基本方針に関し「風評対策はこれまでの対策を拡充するものだが、不安を払拭するのに必ずしも十分とは言えない」と指摘。国が責任を持って取り組むべきだと強調した。（東京 4.16）

・九州電力は 15 日、玄海原発 4 号機が定期点検を終え、営業運転に復帰したと発表した。3 月 19 日に発電を再開し、徐々に出力を上げて安全を確認する調整運転を続けていた。（東京 4.16）

・東京電力は 16 日、フクイチで発生する汚染水を浄化処理した後の水の海洋放出処分を政府が決めたことを受け、今後、風評被害が出た場合は「期間や地域、業種を限定せずに賠償に応じる」などの対応方針を発表した。小早川東電社長は会見前、県庁で内堀知事と面会し、方針を説明した。（東京 4.17）

・イランの核開発を制限する見返りに経済制裁を解除する「イラン核合意」をめぐり、合意当事国の英仏独中ロとイラン、欧州連合（EU）は 15 日、オーストリア・ウィーンで合同委員会を開いた。イランが核開発の加速を宣言し米欧との緊張が高まる中だったが、交渉継続で一致したとみられる。（東京 4.17）

・東電フクイチでは、原子炉建屋周辺の井戸からくみ上げた汚染地下水を浄化する設備で、社員が弁の操作を誤り、ポンプが停止した。社員らは手順書で定めた確認作業も怠っていた。東電が 12 日、明らかにした。東電は、建屋内にたまった高濃度汚染水を浄化する多核種除去設備（ALPS）でも同様のミスが起きるリスクがあるとして、手順確認を徹底するように社員らに指示した。また、東電は、下部が腐食し放射性廃棄物の一部がもれ出たとみられるコンテナの中身を確認。ホースやゴムシートその他、湿った吸水シートなどの入った袋が約 450 個入っていた。袋に損傷はなく、底に水がたまっていた。3 月に見つかった高線量のゲル状の塊との関連と、他のコンテナの調査も始める。（東京 4.19）

・経産省は今月、2030年度に再生可能エネルギーで発電できる電力量の推計値を公表した。現行目標より最大2割以上多くなるとの内容だ。それでも再生エネ推進団体や欧州各国の目標には及ばない。(東京 4.20)

・国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」(RSF、本部パリ)は20日、2021年の世界各国の報道自由度ランキングを発表した。対象180か国・地域のうち、日本は昨年から一つ順位を下げて67位。菅政権となってもメディアをめぐる状況は改善していないと指摘した。1位は5年連続でノルウェー。フィンランド、スウェーデンが続き、今年も北欧が上位を占めた。(東京 4.21)

・経産省などが再生エネルギーで発電した大量の電気を首都圏や関西の消費地に送る環境を整えるため、国内最大の海底ケーブルの敷設によって送電網の増強を検討していることが21日、わかった。北海道と関東を結ぶルートや、九州と中国・四国を結ぶルートが有力。政府は洋上風力発電を再生エネの将来の要と位置付けている。北海道や九州の沿岸部は安定して風が吹く適地が多く、都市部まで送電できるようにする。大手電力はこれまで、自社の原発や大型火力発電所と管轄地域内の消費地を結ぶことを主眼に置いて送電網をつくってきた。管轄地域を互いにつなぐ送電設備の容量が小さいことも重なり、消費地から遠い再生エネの事業化を妨げる要因と指摘されていた。検討中の海底ケーブルはいずれも管轄地域をつないだり、またいだりしている。完成すれば、送電網の姿が変貌を遂げることになる。送電網の増強には多額の設備が必要となる。広域機関はできるだけ費用を抑える考えだが、海底ケーブルは1キロ当たり1億~1億8000万円程度とされる。北海道と関東を結ぶと少なくとも数千億円規模の建設費が必要で、電気料金の上昇につながる可能性がある。(東京 4.22)

・英政府は20日、温室効果ガスの排出量を2035年までに1990年比で78%削減する目標を発表した。米国が22日からオンライン形式の気候変動サミットを主催するのを前に、「世界で最も野心的な目標」(ジョンソン英首相)を示してアピールした形だ。(東京 4.22)

・バイデン米大統領が主催する気候変動サミットが22日夜、オンライン形式で開幕した。開幕前の22日夕、菅首相は政府の地球温暖化対策推進本部の会合で、日本の温室効果ガス排出量を2030年度に13年比で46%削減させるとの目標を表明。米国は30年に05年比で50~52%減とする意欲的な新目標を発表した。気候変動サミットは2日間の日程で、中国の習近平国家主席やロシアのプーチン大統領など40の国・地域と機関の首脳が出席。(東京 4.23)

・復興庁が東電フクイチの処理水の安全性を PR するチラシや動画で、放射性物質トリチウムを「ゆるキャラ」のようなかわいらしいキャラクターで表現し、批判されたことを受け、同庁は 22 日、トリチウムのキャラクターを削除し、元素記号の T に置き換えた修正版のチラシをホームページで公開した。キャラクター削除以外の変更点はない。同庁職員が修正したため追加費用は発生しないとしている。動画の修正版の公開次期は未定。(東京 4.23)
[alpsyorisui_tirasi.pdf \(reconstruction.go.jp\)](http://alpsyorisui_tirasi.pdf)

・関西電力は 22 日、運転開始から 40 年を超えた高浜 1、2 号機で、テロ対策のための「特定重大事故等対処施設」(特重施設)の工事が遅れ、6 月 9 日の設置期限に間に合わないと発表した。完成時期は「精査中」としている。2 基では、再稼働に向けた地元合意の手続きが進んでいるが、仮に再稼働しても 6 月上旬に停止する。同じく 40 年超の関電美浜原発 3 号機を含め、すでに 2 原発の地元町長は同意を表明。県議会も再稼働を容認する見通しで、杉本知事の最終判断が焦点になっている。(東京 4.23)

・バイデン米大統領が主催する気候変動サミットは 22 日、オンラインで各国首脳が演説した。日米など複数の国が温室効果ガスを削減する 2030 年目標の引き上げを表明したが、実現の道筋は見えない。気候変動サミットがあった 22 日、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさんが米議会の会議にオンライン出席し「今は 21 年。いまだにこんな議論をしているのは恥ずべきことだ」と批判した。(東京 4.24)

・梶山経産相は 23 日の記者会見で、再生可能エネルギーや原発など化石燃料を使わない電力の比率について、2030 年度は「当然 5 割は超える」と述べた。合計で 4 割台の現行目標を引き上げ、今夏に改定するエネルギー基本計画に反映させる。政府は、現行目標で 30 年度に 20~22%をめざす原発も脱炭素電源の一つと位置づけ、重視する考えを崩していない。菅首相は 22 日、官邸で「原発再稼働は従来通り」と記者団に語った。(東京 4.24)

・自民党の電力安定供給推進議員連盟は 23 日、将来的な原発の新增設や立て替え(リプレース)を、今夏に改定される国のエネルギー基本計画に盛り込むよう求める提言を政府に提出した。議連には原発立地地域の選出議員など 148 人が参加。提言はエネルギー基本計画が掲げる「原発依存度の可能な限りの低減」との表現を見直し、「原発をゼロエミ(ゼロエミッション、二酸化炭素排出を実質ゼロ)電源として最大限活用」と明記することを求めた。政府が進める再稼働に加え「安全性、経済性をより高めた発電所のリプレース・新增設」も促した。(東京 4.24)

・福井県議会は 23 日の臨時議会で、運転開始から 40 年を超えた関西電力の美浜原発 3 号機と高浜原発 1、2 号機の再稼働を前提に、原子力政策の明確化などを国に求める意見書を

賛成多数で可決した。議会として容認した形。両町はすでに同意しており、杉本知事は閉会後、報道陣に「確認すべき内容は煮詰まってきた」と発言。同意の方向で月内にも最終判断する見通しだ。(東京 4.24)

・オンライン形式で 22、23 日に開かれた米国主催の気候変動サミットで、中国の習近平国家主席は米国が求めている二酸化炭素排出削減の前倒しに応じなかった。削減目標の上方修正を次々と打ち出した日本や欧米とは一線を画した形だ。背景には気候変動対策が米国ペースで進むことへの警戒感のほか、石炭に依存する現状の脱却が用意ではない事情もある。(東京 4.24)

・東電は、政府がフクイチで発生が続く汚染水を浄化処理した後の水の海洋放出処分を決めたことを受け、放出に向けた具体的な工程を 5 月にも示す。4 月 19 日、事故収束作業を検討する規制委の会合で東電幹部が今後の方針を明らかにした。政府方針によると、放出設備の整備や規制委の審査に 2 年程度かかる見通し。早ければ 2023 年中に処理水を福島沖に放出し始め、30 年程度かけて処分を終える計画。処理水の放出を始めても、汚染水の発生量が減らない限りタンクが必要となるため、浄化処理の計画や汚染水の低減策もまとめる。規制委は放出に関する審査を公開で行う。(東京 4.26)

・東京電力ホールディングスが策定した 3 か年中期経営計画(中計)の内容が明らかになった。行政処分で見通せない柏崎刈羽原発が 2024 年 3 月期まで稼働しない場合、同期の連結経常利益は来春稼働の場合と比べ 750 億円減る。取引金融機関は新規融資に慎重姿勢を強めており、再建計画に遅れが出そうだ。東電は前期中に事業再建計画「第 4 次総合特別事業計画(総特)」を公表する予定だった。柏崎刈羽原発で東電社員が ID カードを不正利用する不祥事が起きたほか、フクイチから出る処理水の扱いが見通せなかったことが響き、いまだに公表できていない。東電は中計をもとに原子力損害賠償・廃炉等支援機構と総特をつくる。「再稼働の時期が見えず、ゼロベースで総特を作り直している」(原賠機構幹部)。中計に盛り込んだ数字が甘いと政府が判断すれば、総特の公表は夏以降にずれ込む可能性もある。原発を動かせない状況が長引くほど、福島復興や廃炉に必要な資金を安定して稼ぐことができない。処理水を海洋放出すればフクイチ事故に伴う賠償は今後、もっと膨らむ可能性もある。賠償資金の一部は電気料金に上乗せされている。東電の再建は宙に浮いたまま、国民負担も増え続ける。(日経 Web 4.26)

・東電は、フクイチで発生した汚染処理水の海洋放出を政府が決めたことを受け 27 日、福島県いわき市で開かれた県漁業協同組合連合会の組合長会で、放出前後の海洋の汚染状況の監視拡充など今後の対応を説明した。東電の県漁連への説明は政府決定後初めてだが、小早川社長は訪れなかった。この日、国による各漁協への説明も始まった。いわき市漁協

の会合で内閣府の担当者は「海への放出しかなかった」と政府方針決定までの説明不足を陳謝した。県漁連の野崎会長は組合長会で東電幹部らを前に「国の方針は決まったが県漁連としては反対。福島を振興するため続けていきたい」とあらためて海洋放出への反対を表明。他の組合長からも、東電と政府への不信や批判の声が相次いだ。いわき漁協の江川代表理事組合長は、「第三者も（処理水などを）検査するというが、第三者とはどこがどんな体制なのか説明されないと納得できない」。小名浜機船底曳網漁協の柳内常務理事は「風評被害の賠償をするといっても、今もきちんと賠償されていない。国や東電への不信感がある中、風評がなくなる可能性は低い」と消費者への説明の必要性を訴えた。（東京 4.28）

・政府が、東電フクイチで増え続けるトリチウムなど放射性物質を含む処理水を国の基準を下回る濃度に薄めて海に放出する方針を決めたことについて、地元の漁業者に対する説明会が、27日、いわき市に続いて相馬市で開かれた。説明会には、福島県北部の相馬双葉漁協に所属する漁業者およそ200人が参加した。非公開で行われたが、出席者によると、風評被害への対策が不十分、原発事故後、若手の漁業者が増えているが、将来へ不安を感じているといった意見が出された。6年前、政府と東電が福島県漁連に対し、「処理水については関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」と約束をしたにもかかわらず、その理解を得ずに方針を決定したことについても、「約束違反だ」と批判する意見が相次いだ。県内の議会からも撤回を求める動きが出ている。南相馬市議会では27日の臨時会で、「漁業者はもとより、県内の7割を超える市町村議会からも反対や慎重の意見が上がっている中、地元の声を無視して強行することは、この10年間の復旧や復興、生活再建へ向けた努力を無にする」など、方針決定の撤回を求める意見書を全会一致で可決した。漁業者や議会からの声に、政府が今後、どのように対応するかが焦点となっている。（NHK福島NEWS WEB 4.28）

・梶山経産相は27日、杉本福井県知事とのオンライン会談で、2030年度の発電電力量に占める原発の割合について「2割程度まで高めていくことは必要不可欠だ」と述べ、20～22%とする現行の30年度目標に準じる考えを明らかにした。今夏に改定するエネルギー基本計画に盛り込む。（東京 4.28）

・福井県の杉本知事は28日、県庁で記者会見し、運転開始から40年を超えた関西電力の美浜原発3号機と高浜原発1、2号機の再稼働に同意すると表明した。同日午後、梶山経産相に伝達。東電フクイチ事故後、原発の運転期間を原則40年と定めたルール下で初の延長運転が確実になった。同社は近く工程を公表し、燃料装填などの作業に着手。5月中にも再稼働する可能性がある。（東京 4.29）

・東京電力ホールディングスは28日、2021年3月期連結決算を発表した。経常利益は28.1%減の1898億円と大幅減。経営再建計画で掲げる、フクイチ事故の廃炉と賠償費用のほかに年4500億円の経常利益を稼ぐとした目標から遠のいた。空席だった会長職に三菱ケミカルホールディングス会長の小林喜光氏（74）を充てる人事も同日、正式に発表した。6月の取締役会を経て就任する。（東京 4.29）